

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ピクセラ

6731 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 6 月 7 日 (水)

執筆：客員アナリスト

廣田重徳

FISCO Ltd. Analyst **Hirota Shigenori**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017年9月期第2四半期業績	01
2. 2017年9月期通期業績予想	01
3. 成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業概要	03
■ 業績動向	04
1. 2016年9月期通期決算	04
2. 2017年9月期第2四半期決算	06
■ 今後の見通し	08
1. 2017年9月期通期業績予想	08
2. 収益・財務状況の改善	08
3. 成長戦略及び中期目標	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

2017年9月期第2四半期において再成長の足掛かりを作り、黒字転換を達成

ピクセラ<6731>は、映像技術領域（放送、画像、通信等）のソフトウェアにおける開発力と長年の開発ノウハウを有し、液晶テレビやデジタルチューナー等のデジタルAV家電及び関連製品、組込部材等の開発・製造・販売、テレビキャプチャー及び関連製品の開発・製造・販売、デジタルカメラ・ビデオカメラ向け画像編集関連ソフトウェアの開発・販売を行っている。

1. 2017年9月期第2四半期業績

2017年9月期第2四半期（2016年10月－2017年3月）の業績は、売上高が前年同期比20.1%増の1,216百万円、営業利益が42百万円（前年同期は193百万円の営業損失）、経常利益が30百万円（前年同期は235百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益が14百万円（前年同期は238百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。前年同期比での増収に加え、売上総利益率が前年同期の22.5%から36.0%へと大幅に改善し、2015年9月期第1四半期（2014年10月－12月）以来の四半期での営業利益を計上した。2017年9月期第2四半期末においては、資本の増加がさらに図られ、新株予約権の行使による新株発行及び四半期純利益の計上により、自己資本比率は前期末の54.1%から58.1%へ改善した。

2. 2017年9月期通期業績予想

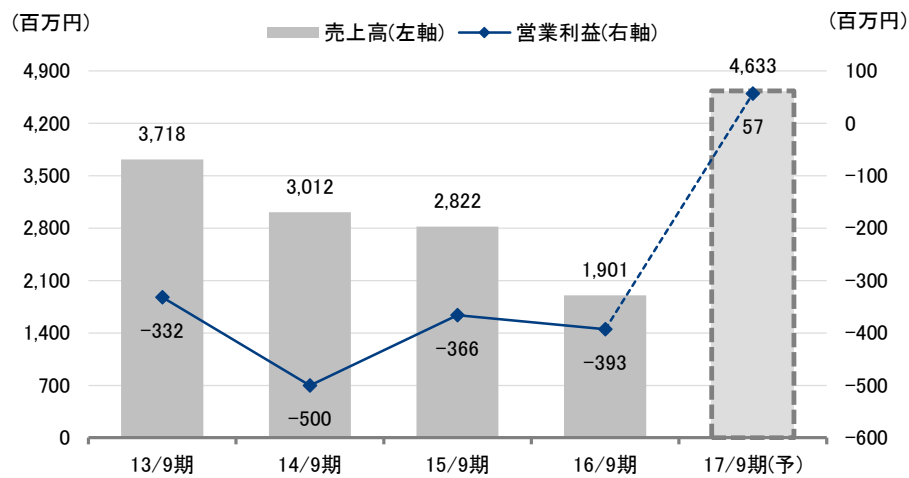
2017年9月期通期業績予想は、売上高が前期比143.7%増の4,633百万円となっている。増収の主な要因としては、4K映像対応STB（セットトップボックス）や「Conte」ブランドのIoT機器の販売増加が挙げられている。通期利益予想は、営業利益57百万円（前期は営業損失393百万円）、経常利益11百万円（前期は経常損失453百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失481百万円）と、2011年9月期以来となる6期ぶりの通期での黒字計上を見込んでいる。

3. 成長戦略

2017年9月期第2四半期における黒字転換に大きく寄与した4K映像対応STBをプラットフォームとして、IoT、AI・ビッグデータ、AR/VR（拡張現実/仮想現実）分野における事業拡大を計画している。IoT分野においては、前期に販売を開始したSIMフリー対応のLTE対応USB Dongle（小型のデバイス）がリテール向けだけでなく、一括大量導入の見込める法人向けにも展開されて好調に推移しており、MVNO（仮想移動体通信事業者）サービスのセット販売も開始している。AI・ビッグデータ分野においては、自社のテレビチューナーを利用する多数のユーザーを既に抱えている強みを生かして、テレビの視聴データやその分析結果及び分析基盤プラットフォームを提供している。AR/VR分野では、スマートフォン用VR無料アプリの提供を既に開始しており、パ・リーグやJリーグの試合のライブ配信等の実績を積み重ねている。同社はこれらの新規分野を軸とする再成長に向けて、自社の強みを生かした足掛かりを築いてきている。

Key Points

- ・映像技術領域（放送、画像、通信等）のソフトウェア開発力を生かしたハードウェア・ソフトウェア製品及び関連サービスを提供
- ・2017年9月期第2四半期において、前年同期比20.1%の増収と売上総利益率の大幅な改善を達成
- ・4K映像対応STBをプラットフォームとして、IoT事業、AI・ビッグデータ事業、AR/VR事業を拡大していくことで、通期の黒字達成と、今後の再成長を図る

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

映像技術領域のソフトウェア開発力を生かした製品・サービス事業を展開

1. 会社沿革

同社は、1982年6月に株式会社堺システム開発として設立され、PC周辺機器に係るハードウェア・ソフトウェア製品の受託開発から事業を開始した。1990年10月にMacintoshの周辺機器製品を発売後、自社開発製品をリテール向けにも展開している。同社は、映像技術領域（放送、画像、通信等）のソフトウェアにおける開発力と長年の開発ノウハウを有し、アプリケーションレイヤーだけでなく物理レイヤー（ハードウェア）にも強く、チップベンダー等が提供する開発キットに頼らない商品企画や、ハードウェアの性能を生かしたソフトウェア開発を強みとしている。

会社概要

1997年10月、同社製品の販売を行っていた(株)ピクセラの営業の全部及び商号を譲り受け、株式会社ピクセラに商号変更。2002年12月に東証マザーズへの株式上場を果たし、2004年9月には東証1部へ市場変更した。当時の主力製品は、PC向けテレビキャプチャーボードとデジタルカメラ・ビデオカメラ向け画像編集関連ソフトウェアで、PCでのテレビ視聴・録画という利用スタイルの拡大や、デジタルカメラ・ビデオカメラの普及拡大に伴って業績を伸ばし、主要なPCメーカーやデジタルカメラ・ビデオカメラメーカーのほとんどに採用されていた。また、2003年12月に開始された地上デジタルテレビ放送に対応したテレビやチューナーも販売し、業績を拡大した。

その後、過去最高の売上高を計上した2011年9月期での営業黒字を最後に、コンシューマ向けPCの出荷台数の減少及びPCでのテレビ視聴・録画という利用スタイルの縮小、携帯電話のカメラ性能向上やスマートフォンの普及拡大に伴うデジタルカメラ・ビデオカメラの出荷台数減少、需要一巡後の地上デジタルテレビの市場縮小により、業績が下降線をたどり、2012年9月期以降、通期での営業損失を計上するに至った。2014年9月期には債務超過となり、2015年2月に東証1部から東証2部へ指定替えとなった。2014年12月及び2015年8月に行われた第三者割当増資により、2015年9月期に債務超過を解消したが、2016年9月期まで5期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

2. 事業概要

同社は、AV関連事業、光触媒関連事業の2つを報告セグメントとしているが、光触媒関連事業は整理・縮小中であり、事業のほとんどはAV関連事業となっている。AV関連事業は、2015年9月期までホームAV事業、パソコン関連事業、AVソフトウェア事業の3つの報告セグメントに分かれていたが、2016年9月期より、報告セグメントがAV関連事業に統合されている。

AV関連事業は、液晶テレビやデジタルチューナー等のデジタルAV家電及び関連製品、組込部材等の開発・製造・販売(旧報告セグメントでは、ホームAV事業)、テレビキャプチャー及び関連製品の開発・製造・販売(旧報告セグメントでは、パソコン関連事業)、デジタルビデオカメラ向け画像編集アプリケーションソフトウェアの開発・販売(旧報告セグメントでは、AVソフトウェア事業)を行っている。PC向けテレビ受信機やモバイル向けテレビ受信機においては、同社製品が市場のトップシェアを占めている。テレビ視聴に関するソフトウェアは自社製品に活用するほか、組込ソフトウェア、SDK(ソフトウェア開発キット)、バンドル(同梱)ソフトウェアとして他社向けにも販売し、受託開発またはロイヤルティの形態で受注している。また、新分野として2016年9月期よりIoT事業を開始し、新ブランドConteを立ち上げ、ハードウェア製品の販売にとどまらず、サービス・通信事業を展開している。AV関連事業の2016年9月期の売上高は1,762百万円で、全社売上高の92.7%を占めている。2017年9月期第2四半期(2016年10月-2017年3月)においては、光触媒関連事業の縮小に伴い、全社売上高の99.0%がAV関連事業の売上高となっている。販売先上位は、ソフトバンク(株)、富士通<6702>、及び卸売先であるソフトバンクコマース&サービス(株)、加賀ソルネット(株)で、2016年9月期においては、上位4社に対する売上高が全社売上高の54.2%を占めている。

会社概要

光触媒関連事業は、光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料の研究開発・製造販売・請負工事を主な事業とする(株)ピアレックス・テクノロジーズを2005年1月に持分法適用関連会社化、2007年5月に連結子会社化することにより参入したが、2015年3月に全保有株式を譲渡したことにより連結子会社から除外し、2017年9月期第2四半期末時点では、インドでのエネルギー・マネジメント・システムの実証事業のみを行っており、整理・縮小中である。光触媒関連事業の売上高は、2016年9月期において全社売上高比7.3%の138百万円で、2017年9月期第2四半期においては全社売上高に占める比率が1.0%に低下している。

連結子会社は(株)RfStreamの1社のみであり、半導体、電子機器用部品等の製造販売事業及び光触媒関連事業を行っている。同子会社は2016年9月期末で債務超過となっており、従業員数は1名であることから、連結業績に及ぼす影響はほとんどない。

業績動向

2017年9月期第2四半期において収益を大きく改善し、黒字転換を達成

1. 2016年9月期通期決算

2016年9月期通期の決算は、売上高が前期比32.6%減の1,901百万円、営業損失が393百万円(前期は366百万円の営業損失)、経常損失が453百万円(前期は355百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失が481百万円(前期は277百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となった。2012年9月期以降、5期連続での営業損失を計上し、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失ともに、前期より損失額が増加した。売上総利益率は前期比で3.8ポイント改善し、販管費も前期比で8.8%減少したが、売上高の大幅な減少を補えなかった。

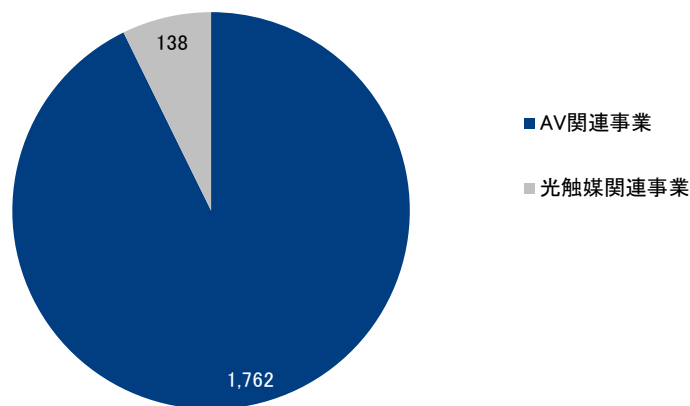
通期業績予想は、2015年11月に売上高3,854百万円、営業利益57百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円と発表した予想数値を、2016年7月に売上高2,036百万円、営業損失343百万円、経常損失398百万円、親会社株主に帰属する当期純損失438百万円へ下方修正したが、2016年9月期実績は売上高・各利益ともに下方修正後の予想数値を下回った。期首予想の主な修正理由は、主力製品の固定回線事業者向けワイヤレスチューナーが、モデルチェンジに伴う現行機種の販売減少と後継機種の販売開始時期の遅れにより16億円の売上高減少、4億円の営業利益減少と見込まれたことによる。

業績動向

(1) セグメントの状況

AV 関連事業においては、PC 向けテレビキャプチャーは OEM 向けが堅調に推移し、リテール向けも前期比で増収となったものの、主力の固定回線事業者向けワイヤレスチューナーの販売がモデルチェンジの影響で落ち込み、モバイルチューナーも有料 TV 配信サービスの終了に伴う販売停止により伸び悩んだほか、ケーブルテレビ局向け IP-STB も販売見込みを大きく下回った。また、ビデオカメラ向け画像編アプリケーションも、ロイヤルティ及び開発案件の減少により減収となった。AV 関連事業の売上高は前期比 30.9% 減の 1,762 百万円、全社費用 450 百万円を配分していないセグメント利益は前期比 75.4% 減の 57 百万円となった。新分野では、IoT 事業の新ブランド Conte を立ち上げ、格安 SIM を利用して Wi-Fi ネットワーク環境を簡単に構築できる LTE 対応 USB ドングルの販売を開始したほか、離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できる Conte ホームサービスを開始した。

光触媒関連事業は、ブルネイ政府との省エネ共同研究及びインドでのエネルギー・マネジメント・システムの実証事業のみとなり、売上高は前期比 49.2% 減の 138 百万円、全社費用を配分していないセグメント利益は 0 百万円（前期は 125 百万円のセグメント損失）となった。

セグメント別売上高(2016年9月期)


出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2016 年 9 月期においては、資本の増加と有利子負債の減少により、バランスシートの改善が図られた。純資産は、前期末における 240 百万円から大きく増加し、686 百万円となった。新株予約権の行使により 900 百万円の株式発行があったことが主な理由であり、自己資本比率は前期末の 19.8% から 54.1% へ大幅に改善した。流動資産は、現金及び預金が前期末比 136 百万円増加したこと等により、前期末比 103 百万円増加した。固定資産は、投資有価証券の売却による前期末比 24 百万円減少等により前期末比 28 百万円減少した。流動負債は、1 年内返済予定の長期借入金の返済による前期末比 53 百万円減少、1 年内償還予定の新株予約権付社債の償還による前期末比 155 百万円減少、前受金の前期末比 48 百万円の減少等により、前期末比 300 百万円減少した。固定負債は、長期借入金の返済による 16 百万円減少、1 年内償還予定の新株予約権付社債の流動負債への振替による 57 百万円の減少により、前期末比 73 百万円減少した。

業績動向

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	12/9期	13/9期	14/9期	15/9期	16/9期	増減額
流動資産	1,459	1,093	1,153	989	1,092	103
現金及び預金	162	278	216	248	384	136
棚卸資産	545	263	267	250	217	-33
売上債権	705	482	620	436	447	11
固定資産	564	347	294	155	126	-28
有形固定資産	123	140	131	35	9	-25
無形固定資産	17	15	11	6	28	21
投資その他の資産	423	191	151	113	89	-24
資産合計	2,024	1,445	1,451	1,168	1,240	71
流動負債	1,417	1,187	1,024	825	525	-300
買掛債務	509	569	428	286	263	-22
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	451	407	330	328	117	-210
固定負債	357	232	538	101	27	-73
長期借入金・社債	313	188	500	73	-	-73
負債合計	1,774	1,420	1,562	927	553	-373
(有利子負債)	764	596	830	401	117	-283
純資産合計	250	25	-111	240	686	445
【収益性】						
ROA	-17.1%	-11.6%	-38.4%	-30.4%	-36.6%	
ROE	-109.6%	-186.7%	-	-	-	
営業利益率	-8.5%	-8.9%	-16.6%	-13.0%	-20.7%	
【安全性】						
自己資本比率	12.4%	1.7%	-7.7%	19.8%	54.1%	
D/E レシオ	3.06倍	28.10倍	-7.44倍	1.74倍	0.18倍	
流動比率	103.0%	92.0%	112.7%	119.8%	207.8%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

2016年9月期のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失475百万円計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローが471百万円の支出、有形固定資産の取得14百万円、無形固定資産の取得26百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローが14百万円の支出となった一方、新株予約権の行使による株式発行900百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローが626百万円の収入となった。

2. 2017年9月期第2四半期決算

2017年9月期第2四半期(2016年10月-2017年3月)の決算は、売上高が前年同期比20.1%増の1,216百万円、営業利益が42百万円(前年同期は193百万円の営業損失)、経常利益が30百万円(前年同期は235百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益が14百万円(前年同期は238百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となった。前年同期比での増収に加え、売上総利益率が前年同期の22.5%から36.0%へと大幅に改善し、販管費が前年同期比で6.2%減少したこともあり、2015年9月期第1四半期(2014年10月-12月)以来の四半期での営業利益を計上した。営業損失を計上した2017年9月期の第1四半期(2016年10月-12月)と比べ、2017年9月期第2四半期の単四半期(2017年1月-3月)では、営業利益159百万円、経常利益155百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円を計上している。

業績動向

2017年9月期第2四半期の業績予想は、売上高が前年同期比26.9%増の1,284百万円、営業損失が19百万円、経常損失が43百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が46百万円としており、第2四半期の売上高は予想を5.3%下回ったものの、各利益においては損失予想に対して黒字計上を果たしている。

2017年9月期第2四半期決算

(単位：百万円)

	16/9期2Q累計		予想	17/9期2Q累計			
	実績	売上比		実績	売上比	前年同期比	予想比
売上高	1,012	-	1,284	1,216	-	20.1%	-5.3%
売上原価	784	77.5%	-	778	64.0%	-0.8%	-
売上総利益	227	22.5%	-	437	36.0%	92.3%	-
販管費	421	41.6%	-	394	32.5%	-6.2%	-
営業利益	-193	-19.1%	-19	42	3.5%	-	-
経常利益	-235	-23.3%	-43	30	2.5%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	-238	-23.5%	-46	14	1.2%	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) セグメントの状況

AV関連事業は、従来の主力であった固定回線事業者向けワイヤレスチューナーに代わる製品となる4K映像対応STBの開発を新たに受注し、全社業績における増収とともに売上総利益率の向上に大きく寄与した。同STBは屋内で4K映像を視聴できるだけでなく、家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できるVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能等の開発が今後予定されている。また、PC向けテレビキャプチャーと、モバイル向けテレビチューナー関連の新製品が発売されたリテール製品が増収となったほか、前期に販売を開始したSIMフリー対応のLTE対応USB Dongleも好調に推移し、収益改善に貢献した。売上高は前年同期比31.6%増の1,203百万円、全社費用249百万円を配分していないセグメント利益は前年同期比6.5倍の292百万円となった。

光触媒関連事業は、ブルネイ政府との省エネ実証実験・共同研究が終了し、売上高は前年同期比87.0%減の12百万円、全社費用を配分していないセグメント損失は1百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となった。

(2) 財務状況

2017年9月第2四半期末においては、資本の増加がさらに図られた。純資産は、新株予約権の行使による新株発行及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2016年9月期末における686百万円から増加して863百万円となり、自己資本比率は前期末の54.1%から58.1%へさらに改善した。総資産は、売上債権の前期末比466百万円増加、固定資産の前期末比70百万円の増加等により前期末比222百万円増加した。負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済及び1年内償還予定の新株予約権付社債の償還の一方で、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、前受金が前期末比で増加したことなどにより、前期末比45百万円増加した。

2017年9月期第2四半期のキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが272百万円の支出、有形固定資産の取得18百万円、無形固定資産の取得18百万円、投資有価証券の取得30百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローが69百万円の支出、新株予約権の行使による株式発行160百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローが103百万円の収入となった。

■ 今後の見通し

4K映像対応STBをベースに新事業を拡大し、 通期黒字達成と再成長を図る

1. 2017年9月期通期業績予想

2017年9月期通期業績の会社予想は、売上高が前期比143.7%増の4,633百万円となっている。増収の主な要因としては、4K映像対応STBやConteブランドのIoT機器の販売増加が挙げられている。通期利益予想は、量産に伴う初期費用や新規市場開拓のための研究開発費用の負担が大きいものの、営業利益57百万円（前期は営業損失393百万円）、経常利益11百万円（前期は経常損失453百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失481百万円）と、2011年9月期以来の通期での黒字計上を見込んでいる。新製品の量産・発売が下期（2017年4月～9月）に予定されており、既存製品・サービスの販売も下期での増加を見込んでいることから、下期偏重となっている。

2017年9月期業績予想

(単位：百万円)

	16/9期		17/9期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	1,901	-	4,633	-	143.7%
営業利益	-393	-20.7%	57	1.2%	-
経常利益	-453	-23.9%	11	0.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-481	-25.3%	5	0.1%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 収益・財務状況の改善

同社は前期まで5期連続で通期での営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当該状況を解消するため、新規事業の早期収益化、コスト削減の継続、開発資金の確保の3つの施策を実施している。

新規事業の早期収益化においては、今後の成長が見込めるIoT、自動多言語翻訳、AR/VR、AI、4Kテレビ、防災市場に注力し、積極的に開発投資を行っていくこととしており、IoT分野における製品・サービスの販売を既に開始している。また、MVNO事業を既に開始し、通信事業にも参入している。

コスト削減は、かねてより進めている人件費削減等の経費圧縮に加えて、部材調達の効率化や開発工程の見直しによる原価低減を推進するとしている。新規事業での増収を図りながらの固定費削減には一定の限界があるものと思われるが、売上原価率については、2017年9月期第2四半期にて顕著な改善が見られている。

新規事業の推進に必要な開発資金については、Oakキャピタル<3113>を割当先とする第7回及び第8回新株予約権の発行により、新株予約権の行使による調達可能額は2017年9月期第2四半期末時点で1,840百万円となっている。

3. 成長戦略及び中期目標

同社は、自社の強みを生かせる市場として、2018 年より BS 及び 110 度 CS で実用放送が開始される 4K・8K 放送に対応するテレビチューナーの需要拡大のほか、IoT、AI・ビッグデータ、AR/VR の市場拡大を見込んでおり、2019 年 9 月期における中期目標を売上高 80 ～ 120 億円、営業利益 8 ～ 12 億円(営業利益率 10%)としている。

(1) 4K 放送対応 STB

同社による調査では、4K 放送対応テレビの国内市場規模は 2016 年時点で累計約 190 万台と見込まれるが、2018 年からの実用放送開始により増加し、東京オリンピックが開催される 2020 年には累計約 2,300 万台に達するものと予想されている。また、野村総合研究所 <4307> によれば、超高精細テレビ及び次世代スマートテレビは年平均 50% 以上で成長し、2020 年には 3,300 万世帯に普及するものと予測されている。同社は 2020 年における両テレビの市場規模を 2.5 兆円と予想し、市場拡大に合わせて、STB と 4K モニターをセットにした 4K テレビの販売を計画している。同社は過去に地上デジタルテレビ市場の拡大に先んじて対応することにより業績を伸ばした経験があり、今回も、現在一般に市販されている 4K 対応テレビでは 4K・8K 試験放送を視聴できないことから、放送関連事業者の技術評価用として 4K 試験放送対応の受信機を 2017 年 9 月に発売することを既に発表している。同社の新規事業分野におけるプラットフォームとなる 4K 映像対応 STB は既に開発中であり、2017 年 9 月期下期において固定回線事業者向けとしての量産・発売が予定されている。同 STB は、単に 4K 放送を視聴できるだけでなく、IoT、AI、AR/VR 機能を搭載し、屋内での利用に加え、屋外からのスマートフォン等を通じた各種連携アプリケーションの利用が想定されており、コンシューマ市場に加え、様々なビジネス用途での販売を見込んでいる。同 STB 関連での売上高は、2017 年 9 月期 22 億円を予想している。

(2) ホーム IoT 事業

IDC Japan(株)によれば、国内 IoT 市場は 2020 年まで年平均 16.9% で成長し、市場規模は 13.8 兆円に達すると予想されており、同社はターゲットとするホーム IoT 市場をその 10% の 1.4 兆円と予想している。同社は、総務省の IoT 創出支援事業にかかる実証事業の委託先に、ホーム IoT 分野では唯一選定されている。同社は Conte ブランドにて、SIM フリー対応の LTE 対応 USB ドングルの販売を前期より開始しており、さらに LTE と同時購入の場合には高速容量無制限の LTE が業界最安値となる、月額 1,480 円(税別)の MVNO サービス「ピクセラモバイル」を今期より開始している。MVNO の格安 SIM に対応した LTE 対応 USB ドングルは現時点では同社製品以外になく、幅広い OS (オペレーティングシステム) をサポートしていること、バッテリーを内蔵していないこと等から、ビジネス用途での引き合いも強く、バス内やコンビニ内でのデジタルサイネージ(情報・広告表示ディスプレイ)等で既に導入されている。また、離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できる月額 500 円(税込)からの Conte ホームサービスも 2016 年 9 月期より開始し、自社 EC サイト「NextMall」にて販売している。これらにより、ハードウェアの製品の販売収益のみに依存しない、継続的で利益率の高いサービス収益の基盤を構築していく方針である。ホーム IoT 事業関連での売上高は、2017 年 9 月期 5 億円を予想している。

(3) AI・ビッグデータ事業

EY 総合研究所(株)によれば、国内におけるサービス、広告、生活関連情報分野で AI を活用した機器・システム等の市場規模は、2020 年に 4.5 兆円に達すると予測されている。同社は、自社のテレビチューナーを利用する多数のユーザーを既に抱えており、バンドルソフトを通じてテレビの視聴データの収集が可能な状況にあることから、それらのデータや分析結果を、広告の効果測定や配信最適化に活用したい広告主や広告代理店へ販売するほか、API (アプリケーション・プログラミング・インターフェース) を公開しデータ分析基盤をオープンプラットフォームとして提供することを想定している。同社の iPhone・iPad 用 Lightning コネクタ接続タイプの地デジフルセグチューナー向けアプリ「モバイル TV (Station TV)」の最新バージョンでは既に、どの番組を何人が視聴しているかを、同社のクラウドサービス「テレビ視聴データサービス」で分析し、アプリ上にリアルタイム表示することができるようになっている。AI・ビッグデータ事業は、2018 年 9 月期以降の本格的な展開を計画している。

(4) AR/VR 事業

AR/VR 事業においては、360 度パノラマ動画を視聴できるスマートフォン用 VR 無料アプリ「パノミル」の提供を既に開始しており、パ・リーグや J リーグの試合のライブ配信等の実績を積み重ねている。リアルタイムステッチ (映像の貼合わせ)、エンコード (符号化)、配信、視聴アプリまでを統合的に提供・サポートできるのが同社の強みである。今後は、対応 VR ゴーグルを増やすとともに、4K 放送対応 STB 経由で視聴できるようにすることで、AR/VR 市場の拡大に応じた展開を計画している。

同社はこれらの事業の推進に合わせて、2016 年 9 月期において 30% であった自社ブランドの売上構成比を 2019 年 9 月期に 41% へ高める計画であり、自社ブランドでのビジネス強化を図るため、ピクセラブランドの刷新を進めており、2017 年 10 月に CI・ロゴ・ブランドデザインを刷新する予定となっている。

また、これらの事業の拡大を自社の経営資源のみで進めることは成長スピードに一定の制約があることから、M&A・提携を並行して実施することとし、新株予約権の行使によって調達する資金を充当することを想定している。

株主還元策

無配を継続

同社は、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを利益配分の基本方針としているが、2016 年 9 月期まで 5 期連続で営業損失を計上していることから、2017 年 9 月期では黒字転換を予想しているものの、配当を実施できる財政状態になく、無配を継続することとしている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ